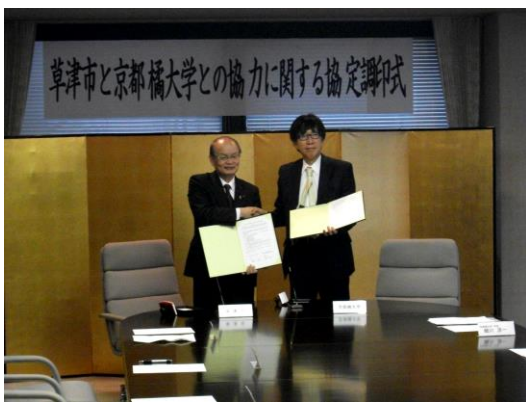


2014



草津市 総合政策部 草津未来研究所

平成26年度事業報告書



目 次

I	草津未来研究所について.....	1
II	事業成果.....	3
1	調査研究活動.....	3
	(1) シンクタンク機能.....	3
	(2) データバンク機能.....	10
	(3) コンサルティング機能.....	10
2	人材育成活動.....	11
	(1) トレーニング機能.....	11
	(2) プラットフォーム機能.....	13
3	情報発信にかかわる活動.....	14
	(1) 情報発信.....	14
4	その他の活動.....	16
	(1) その他.....	16
III	運営体制.....	19

I 草津未来研究所について

草津未来研究所は平成 22 年 4 月 1 日に設立し、以下の目的により自治体の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

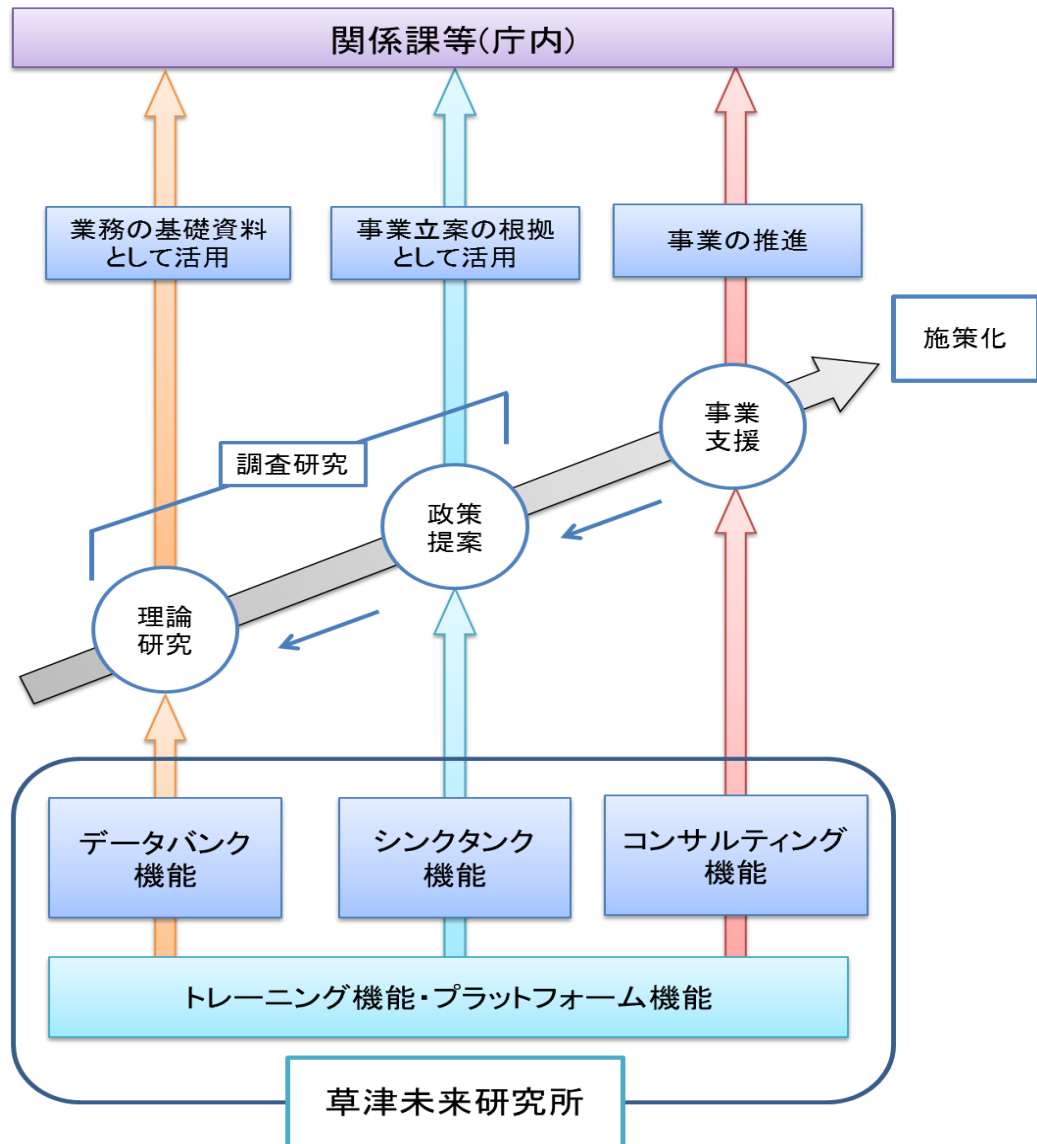
【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と本市における政策形成能力の向上を目指し、職員の政策形成能力の向上と草津市の未来を担う人材の育成を目指す人材育成活動の 2 つの活動に、以下に示す 5 つの機能を位置付けて取り組んでいる。

調査研究 活動	① シンクタンク機能 (研究所の中心的活動)	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策データの収集・分析・蓄積・発信 ・政策データの指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援 ・各部への情報提供

人材育成 活動	① トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 ・政策形成実践研修
	② プラットフォーム機能	・市民（地域）と学生との連携を生み出す場の形成等 ・立命館大学サービスラーニングの支援

【活動イメージ】



Ⅱ 事業成果

1 調査研究活動

(1) シンクタンク機能

①調査研究

(a) 草津市の産業構造と雇用に関する調査研究

ー集積された製造業の有機的結合に向けてー

滋賀県内でも製造業が多く集積した地域特性を持つ、草津市の産業構造と雇用について製造業に特化した調査研究を行ったものである。滋賀県は全国的にも製造業の集積がみられる地域であるが、その中でも草津市は周辺都市同様、数多くの製造業が立地し、市の地域経済や雇用を支える重要な産業となっている。しかし、産業のグローバル化の進展や人口減少・少子高齢化等、様々な要因から製造業を取り巻く環境は大きく変化しており、草津市内の製造業も例外ではない。それに伴い草津市の地域経済や雇用にも、今後影響が広がることが予想されるため、市内企業を対象としたアンケート調査とインタビュー調査を行い、各産業支援団体で構成した研究会での議論をもとに、市内製造業者の現状把握とそれを踏まえた中長期的な産業振興施策の提言を行った。

【産業構造と雇用に関する研究会】

	氏 名	所 属
メンバー	松原 豊彦	立命館大学経済学部
	志賀 文昭	しがぎん経済文化センター
	吉川 友	しがぎん経済文化センター
	飯田 清子	草津商工会議所
	三宅 一弥	草津商工会議所
	西出 崇	立命館大学地域情報研究センター
	刈崎 彰一	ハローワーク草津
	望月 敬之	滋賀県商工観光労働部
	宮田 善弘	滋賀県商工観光労働部
	島川 弘光	草津市産業労政課
	勇田 清孝	草津市商業観光課
	岡田 志朗	草津市社会福祉課
事務局	一浦 辰己	草津市草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市草津未来研究所
	岡安 誠	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

	内 容	備 考
第 1 回	平成26年 6月13日	・「草津市内の産業構造と雇用について」 話題提供者：立命館大学 松原豊彦教授
第 2 回	平成26年 8月 1日	・「草津市の雇用情勢について」 話題提供者：ハローワーク草津 刈崎彰一氏
第 3 回	平成26年10月31日	・「滋賀県内の経済動向」 話題提供者：しがぎん経済文化センター 志賀文昭氏、吉川友氏 ・アンケート調査結果について
第 4 回	平成27年 1月30日	・調査研究報告書案について ・アンケート分析結果について

【その他】

日 時	内 容	備 考
平成26年 7月10日	先行地視察	ゼネラルプロダクション(株)
平成26年 8月26日、27日	先行地視察	佐賀県地域産業支援センター、佐賀県庁 北九州市立大学
平成26年 9月	アンケート調査	立命館大学地域情報研究センター委託
平成26年 8月、12月	企業ヒアリング	草津商工会議所 協力
平成26年10月14日	先行地視察	九州地域・中国地域コーディネータ・アドバイザー連携会議



産業構造と雇用に関する研究会



先行地視察
(佐賀県庁、佐賀県地域産業支援センター)

(b) 草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究

—新たな生活支援サービスの可能性を探る—

現在、わが国では、急速な高齢化と少子化が同時に進んでおり、中長期の視点を持って高齢者を支える新しい仕組みづくりが求められている。平成26年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」によって今後、病院は本来の急性期医療の機能に特化され、現在の介護保険の要支援・要介護に相当する高齢者については、施設ではなく、住み慣れた地域でできるだけ長く過ごせるように国の政策は向かうこととなる。

本調査研究では、75歳以上の高齢者数が平成22年の約2倍になる平成37年に向けて草津市で今後考えられる生活支援サービスの可能性を、中間支援組織、テーマ型組織・事業者、地縁型組織・住民、行政の4つの主体ごとに考察した。

【草津市の医療福祉のあり方研究会】

	氏 名	所 属
メンバー	肥塚 浩	立命館大学経営学部
	小山 茂樹	草津栗東医師会
	眞下 六郎	草津栗東医師会
	北川 憲司	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク
	谷口 智恵己	医療法人社団よつば会 よつば訪問看護ステーション
	村田 美穂子	NPO 法人宅老所 心
	森本 清美	社会医療法人誠光会 居宅介護支援事業所きらら
	秋吉 一樹	草津市社会福祉協議会
	茶木 修一	草津市コミュニティ事業団
	中西 大輔	滋賀県南部健康福祉事務所
	米岡 良晃	草津市健康福祉部
	明石 芳夫	草津市健康福祉部
	平尾 和義	草津市健康福祉部
	小川 薫子	草津市中央地域包括支援センター
	木村 博	草津市長寿いきがい課
	中出 高明	草津市介護保険課
	田中 みどり	草津市健康増進課
	居川 哲雄	草津市社会福祉課
	岸本 久	草津市まちづくり協働課
	金森 敏行	草津市産業労政課
事務局	一浦 辰己	草津市草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市草津未来研究所
	岡安 誠	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

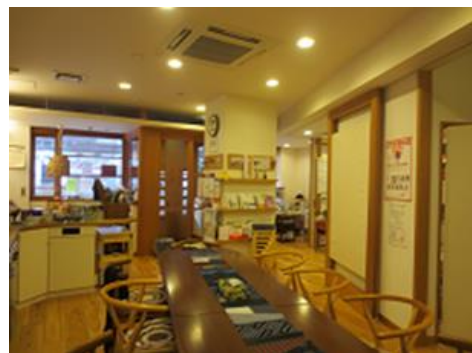
	開催日	内 容
第 1 回	平成26年 7月10日	・「国が目指すものと滋賀の先進モデルのクロスオーバーを論点整理する」 話題提供者：NPO 法人 地域ケア政策ネットワーク 北川憲司氏
第 2 回	平成26年10月 8日	・①「地域包括ケアを考えるために～湖南地域の医療福祉の現状と課題等」 話題提供者：滋賀県南部健康福祉事務所 中西大輔氏 ・②「地域包括支援センター委託後 1 年経過の現状と課題について」 話題提供者：草津市中央地域包括支援センター 小川薫子氏
第 3 回	平成27年 1月29日	・「地域包括ケアシステムについて」 話題提供者：一般財団法人 シルバーサービス振興会 中井孝之氏
第 4 回	平成27年 2月26日	・調査研究報告書（案）の確認

【その他】

調査期間	内 容	備 考
平成 27 年 2 月 2 日 平成 27 年 2 月 3 日	先行地視察	暮らしの保健室（東京都新宿区） 中野区役所（東京都中野区）



草津市の医療福祉のあり方に関する
研究会



先行地視察（暮らしの保健室）

(c) 大学と地域の連携に関する調査研究

－大学のある都市としての優位性を活かすために－

大学を地域における重要な知的資源と位置づけ、地域の活性化に向けて積極的に活用していこうという連携の取り組みは、近年様々な大学と地域で行われるようになってきている。

草津市においても、立命館大学BKC開設20周年を契機として、大学のある都市としての優位性をさらに活かしていくために、これからの大学を活かしたまちづくりを展望しながら、大学、学生、市民、地域、NPO、中間支援団体、企業、行政との関係づくりの具体的な取り組みを検討した。

【大学と地域の連携に関する研究会】

	氏 名	所 属
メ ン バ ー	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部
	肥塚 浩	立命館大学経営学部
	武田 史朗	立命館大学理工学部
	桑名 恵	立命館大学共通教育推進機構
	本村 廣司	立命館大学びわこ・くさつキャンパス事務局
	岡野 則男	草津市総合政策部
	岡本 寿幸	草津市まちづくり協働部
	辻 康生	草津市環境経済部
	山本 憲一	草津市都市計画部
	西村 新朗	草津市建設部
	小寺 繁隆	草津市教育委員会
事務局	一浦 辰己	草津市草津未来研究所
	坂居 雅史	草津市草津未来研究所
	岡安 誠	草津市草津未来研究所

【研究会の開催】

	開催日	内 容
第 1 回	平成26年 7月 4日	・①「大学にとって地域と連携する意義」 話題提供者：立命館大学 小沢道紀准教授 ・②「UDC（アーバンデザインセンター）について」 話題提供者：立命館大学 武田史朗准教授
第 2 回	平成26年 8月25日	・「立命館大学びわこ・くさつキャンパス計画（スポーツ コモンズ等）」 話題提供者：立命館大学キャンパス計画室 大藪康成氏
第 3 回	平成26年11月13日	・①「金沢学生のまち市民交流館について」 話題提供者：立命館大学 小沢道紀准教授 ・②「草津のまちづくりにおけるシチズンシップ・スタデ ィーズの可能性」 話題提供者：立命館大学共通教育推進機構 桑名恵准教授
第 4 回	平成27年 1月21日	・「大学から見た草津市の大学を活かしたまちづくりにつ いて」 話題提供者：立命館大学 小沢道紀准教授、 立命館大学びわこ・くさつキャンパス 事務局 本村廣司氏 ・調査研究報告書（案）の確認

【その他】

調査期間	内 容	備 考
平成 26 年 10 月 5 日	先行地視察	金沢学生のまち市民交流館（石川県金沢市）
平成 26 年 10 月 24 日	先行地視察	ユニコムプラザさがみはら（神奈川県相模原市）



大学と地域の連携に関する研究会



先行地視察（金沢学生のまち市民交流館）

② 都市再生懇話会

市長の政策判断の一助とするとともに、調査研究の質を高めるべく、アドバイザーから調査研究のテーマに合わせた話題提供もいただき議論した。

【都市再生懇話会メンバー】

区 分	メンバー	役 職	備 考
アドバイザー	肥塚 浩 (座長)	立命館大学経営学部教授 (草津未来研究所顧問)	
	戸所 隆 (副座長)	高崎経済大学名誉教授 (草津未来研究所相談役)	
	松原 豊彦	立命館大学経済学部長 (2014 年当時) (草津未来研究所長)	第 2 回のみ
	久保 幹	立命館大学生命科学部教授	第 2 回のみ
	小松 尚	名古屋大学環境学研究科准教授	第 1 回のみ
	武田 史朗	立命館大学理工学部准教授	第 1 回のみ
市側	橋川 渉	草津市長	
	善利 健次	草津市副市長	
	岸本 宗之	総合政策部理事	
	浜田 恭輝	環境経済部長	第 2 回のみ
事務局	一浦 辰己	総合政策部草津未来研究所参事兼主任研究員	
	坂居 雅史	総合政策部草津未来研究所主査	
	岡安 誠	総合政策部草津未来研究所主査	

【都市再生懇話会の開催】

	開 催 日	内 容
第 1 回	平成26年 7月19日	テーマ「大学と地域の連携のあり方を探る」 話題提供者：小松尚氏、武田史朗氏
第 2 回	平成26年10月 1日	テーマ「食関連分野の政策を探る」 話題提供者：松原豊彦氏、久保幹氏

(2) データバンク機能

① データベースによる各種庁内データの集積

平成 23 年度に作成した各課が持つデータやアンケート調査結果のデータベースについて、データの追加・修正を行った。(56 件：累計 412 件)

また、草津未来研究所が所有する文献のデータベースについて、文献データ(調査究報告書等)の追加を行った。(110 件：累計 1048 件)

② 政策情報の整備

国勢調査に基づく草津市の人口について、1920(大正 9)年から 2010(平成 22)年までのデータを整理した。

住民基本台帳に基づく人口について、人口・世帯の推移データをまとめた。

また、男女別年齢別の人口(基準日：4 月 1 日、10 月 1 日)について平成 4 年から平成 26 年までのデータを整理した。

草津市の人口ビジョン策定の基礎資料となる、年齢 3 区分人口の割合、人口動態の推移についてデータを整理した。

③ 地域別将来推計人口の算定

住民基本台帳人口に基づく、地域別の推計人口を算出し公表した。

方法：コーホート法を基本とする。

基準日：各年 3 月 31 日

地域の単位：14 小学校区別

(3) コンサルティング機能

「6 次産業化に関する調査研究報告書－流通・消費の視点から－」(平成 25 年度調査研究)に基づき、農業規模の違いに応じた取組が必要であることや、具体的な事業化につながる加工方法や販売方法についての方向性を整理し提示したことで、草津市において草津ブランド推進協議会の設置につながった。

2 人材育成活動

(1) トレーニング機能

① 地域政策研究「未来塾」の実施

人口減少社会、超高齢社会を迎え、生産年齢人口の減少、社会保障費の増大等が予測される中、従来どおりの方法では持続的な発展が望めなくなっている。草津市においても地方分権時代の地方政府として、中長期的な視点や、知恵と工夫を凝らした政策形成が求められ、そのためには「職員の政策的思考の向上」が必須である。今年度は政策形成の基礎となる、アンケート調査から分析までの基本的な知識を習得するため、少人数の実践形式で行った。

	開催日	内 容
第1回	平成26年6月4日	テーマ「調査・統計の基礎（1）」 立命館大学地域情報研究センター 客員研究員 西出崇氏
第2回	平成26年6月18日	テーマ「調査・統計の基礎（2）」 立命館大学地域情報研究センター 客員研究員 西出崇氏
第3回	平成26年7月16日	テーマ「分析事例の検討」 立命館大学地域情報研究センター 客員研究員 西出崇氏
第4回	平成26年8月1日	テーマ「AHPを用いたワークショップ」 立命館大学地域情報研究センター 客員研究員 西出崇氏

② 政策形成実践研修の実施

職員の政策形成能力を向上させることを目的に、滋賀県市町村職員研修センターが実施する政策形成研修を受講済みの中堅職員11名を対象に実施し、9名が参加して修了した。

研修アドバイザーとして立命館大学経営学部 肥塚浩教授、研修コーディネーターとして、総合政策部企画調整課職員と総合政策部職員課職員（2名）、研修サポーターとして、草津未来研究所職員（2名）が研修にあたった。研修では、受講者自ら、各所属の政策課題を発見し、職場内での所属長や所属員との意見交換を通じて課題認識を深め、研修受講者や他の管理職のアドバイス等を得た。

最終回ではそれぞれの所属における政策課題と解決に向けての方向性をプレゼンし、善利副市長、研修アドバイザー、各所属長から講評をいただいた。

	開催日	内 容
第1回	平成26年 6月30日	・講義①「自治体における政策形成と求められる人材」 講師：肥塚浩教授 ・講義②「政策形成の意義（課題発見編）－私の業務経験から－①」講師：岸本宗之（総合政策部） ・ワークショップ
第2回	平成26年 7月30日	・講義「政策形成の意義（事業実施編）－私の業務経験から－②」講師：木内義孝（総合政策部） ・ワークショップ
第3回	平成26年 9月 1日	・講義「政策形成の意義（市民参加・協働編）－私の業務経験から－③」講師：太田ひろみ（健康福祉部） ・ワークショップ
第4回	平成26年10月 3日	・政策形成実践研修発表会 テーマ「各所属における政策課題と解決に向けての方向性」



(2) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの事業として、以下の 2 件の大学地域連携課題解決支援事業が採択され取り組んだ。

提案団体	連携大学	取組テーマ
玉川学区 まちづくり協議会	立命館大学経営学部 佐藤教授	玉川っ子検定 ～わがまち玉川の魅力発見～
草津市教育委員会 文化財保護課	立命館大学理工学部 及川教授、青柳講師	歴史まちづくり法に基づく草津市のまちづくり

また、平成 26 年 12 月 20 日に「コラボしが 21」にて、「環びわ湖大学・地域交流フェスタ 2014」開催における運営に携わった。

② 滋賀大学、成安造形大学との連携推進

滋賀大学社会連携研究センター、成安造形大学地域連携推進センターと情報交換の場を持ち、今後の連携について協議を行った。

③ 京都橘大学と包括協定を締結

草津市内の子育て世代の人口が増え、子育て支援ニーズが高まる中、滋賀県南部地域での教育研究フィールドを求めている京都橘大学と双方のメリットが重なって、両者間で包括協定を締結することとなった。調印式は、平成26年12月25日に庁内にて取り行なわれた。これを契機として、今後、保育所の障害児統合保育への支援や、幼稚園の教師の指導力向上のための支援等、各種具体的な連携を進めていく予定である。



調印式

3 情報発信にかかる活動

(1) 情報発信

① ニュースレター

草津未来研究所の活動内容等を紹介するニュースレターを発行した。

	発行日	主な掲載内容
第12号	平成26年 7月25日	「シリーズー草津市の未来を考える④」 インタビュー：立命館大学 肥塚浩氏 「平成 26（2014）年度調査研究テーマ」 「コラム データで見る草津市②」
第13号	平成26年12月19日	「シリーズー草津市の未来を考える⑤」 インタビュー：立命館大学 武田史朗氏 「平成 26（2014）年度各調査研究の進捗状況」 「第 2 回自治体シンクタンク研究交流会議開催について」 「コラム データで見る草津市③」
第14号	平成27年 3月24日	「シリーズー草津市の未来を考える⑥」 インタビュー：立命館大学共通教育推進機構 桑名恵氏 「平成 26（2014）年度各調査研究の最終報告」 「コラム データで見る草津市④」

② 未来レポート

草津未来研究所が行っている調査研究に関して、日々の調査研究の中で気づいたことや新たに得られた知見等をタイムリーに未来レポート庁内電子掲示板で掲載した。

	発行日	タイトル
No. 9	平成26年 6月23日	楽観視できない草津市の将来推計人口
No. 10	平成26年 8月29日	草津市内製造業の取引構造について
No. 11	平成26年12月10日	市民と大学（学生）の拠点づくりの必要性について
No. 12	平成27年 2月 4日	草津市内製造業の取引構造と連携意識について
No. 13	平成27年 3月25日	質の高い生活を送るためのセルフケアの支援の必要性について

③ 未来通信

今年度より上記の発行物に加え、インターネットや新聞、情報誌等の外部から得た政策に役に立つ情報を整理し、市職員に向けて掲示板に掲載した。今年度は No. 1 から No. 32 まで発行した。

④ リーフレット

今年度、草津未来研究所の概要を掲載したリーフットを作成した。第 2 回自治体シンクタンク研究交流会における開催案内の資料とした。

⑤ ホームページ

平成 25 年度調査研究報告書、平成 26 年度調査研究テーマ等を逐次掲載した。

⑥ 調査研究報告書

平成 25 年度各調査研究の報告書を作成し、各 250 部を以下のとおり配布した。

- ・ 副部長級以上と各所属（保育園・幼稚園・中学校は除く。各市民センターには 1 部、図書館には所属分とは別に貸出用としてさらに 2 冊ずつ配布。）
- ・ 草津市議会議員、草津未来研究所運営委員
- ・ 自治体シンクタンク 12 箇所

荒川区自治総合研究所、うつのみや市政研究センター、上越市創造行政研究所、新宿自治創造研究所、せたがや自治政策研究所、とよなか都市創造研究所、新潟都市政策研究所、戸田市政策研究所、鎌倉市政策創造担当、熊本市都市政策研究所、安城市みらい創造研究所、八王子都市政策研究所

⑦ 調査研究報告

平成 25 年度に実施した調査研究について庁内外に向けて報告と発表を行った。

開催日	主 催	内 容
平成26年 5月26日	草津未来研究所	「平成 25 年度に実施した草津未来研究所調査研究にかかる報告会」 ・ 広域行政に関する調査研究 ・ 草津市の医療福祉のあり方に関する基礎調査 ・ 6 次産業化に関する調査研究

4 その他の活動

(1) その他

① 自治体シンクタンク研究交流会議開催

昨年の初回会議開催地、新潟県上越市に引き続き、第2回目となる自治体シンクタンク研究交流会議は、草津市制 60 周年事業の一つとして草津市で開催した。シンクタンク設置自治体、シンクタンク設置検討自治体を含め、全国から 20 団体（36 名）の参加があり、自治体共通の新しい課題の解決策等、熱い意見交換が行われた。

日 時	会 場	内 容
平成 26 年 11 月 7 日	草津市役所	・ 特別講演「これからの地方自治と自治体シンクタンクの役割」 高崎経済大学名誉教授 戸所隆氏 ・ 第1セッション
平成 26 年 11 月 8 日	草津市立まちづくりセンター	・ 第2セッション ・ 振返り・講評 草津未来研究所長 松原豊彦氏

このことは、『月刊ガバナンス』2015 年 1 月号（ぎょうせい）や京都新聞、毎日新聞、中日新聞にも掲載され紹介された。

次回の自治体シンクタンク研究交流会議は、埼玉県戸田市で開催する予定である。



第2回自治体シンクタンク研究交流会議

② 視察の受け入れ

7 団体の視察を受け入れ、大学と連携した自治体内設置型シンクタンクの機能等について説明を行った。

視察日	視察団体
平成26年 4月22日	佐倉市議会
平成26年 4月24日	飯塚市議会
平成26年 5月21日	町田市議会
平成26年 7月 8日	大分市議会
平成26年10月14日	古河市議会
平成26年10月22日	湖西市議会（総務経済委員会）
平成27年 1月30日	市原市議会

③ センター・オブ・イノベーション トライアル（COI-T）

文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム（COI STEAM）」に、平成 25 年度に立命館大学が拠点公募の採択（トライアル）に決定したため、そのプロジェクト「食と農スロー&ローカル・イノベーション地域拠点モデルの構築」において本研究所も 6 次産業化にかかわり参画し、COI-T 推進会議で、社会実装へ向けた取り組みの進捗状況を報告した。今年度、草津ブランド推進協議会が発足された。

④ 幸せリーグ

平成 25 年に住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場として、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」が結成され、草津市も加入した。

平成 26 年 6 月 4 日に行われた第 2 回総会は欠席することとなったが、平成 26 年 7 月 31 日と平成 27 年 2 月 2 日に開催された実務者会議は出席した。

⑤ 知の連携プロジェクト

びわこ文化公園都市の魅力を高めるための「知の連携プロジェクト」において、びわこ文化公園都市内の 3 つの大学（滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学）の持つ「健康寿命の延ばし方」についての情報を広く提供する機会として、「スマートライフフェスタ」を平成 26 年 12 月 14 日に龍谷大学瀬田キャンパスにて開催した。



スマートライフフェスタ（出所：滋賀県 HP）

Ⅲ 運営体制

【運営会議メンバー及びスタッフ】

職 名	氏 名	役 職
所長	松原 豊彦	学校法人立命館副総長
相談役	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授、上越市創造行政研究所長
顧問	肥塚 浩	立命館大学経営学部教授
副所長	岸本 宗之	草津市総合政策部理事
副所長	小沢 道紀	立命館大学スポーツ健康科学部准教授
運営委員	林田 久充	元草津市職員
主任研究員	一浦 辰己	草津市総合政策部草津未来研究所参事
研究員	坂居 雅史	草津市総合政策部草津未来研究所主査
研究員	岡安 誠	草津市総合政策部草津未来研究所主査
再任用	林沼 敏弘	草津市総合政策部草津未来研究所主査
嘱託職員	前田 加代子	草津市総合政策部草津未来研究所

(平成 27 年 3 月末現在)

【運営会議の開催】

	開 催 日	開 催 内 容
第 1 回	平成26年 5月 9日	・ 今年度の体制について ・ 平成 25 年度事業の実績について ・ 平成 26 年度事業計画について ・ 平成 26 年度調査研究について
第 2 回	平成26年 7月18日	・ 草津川跡地利用計画の進捗状況について ・ 草津未来研究所情報発信のあり方について ・ 各調査研究の進捗状況について ・ 草津市制 60 周年記念事業について
第 3 回	平成26年10月 2日	・ 各調査研究の進捗状況について ・ 第 2 回自治体シンクタンク研究交流会議について ・ 今後の運営体制について ・ 平成 27 年度調査研究テーマについて
第 4 回	平成27年 2月18日	・ 平成 26 年度調査研究の最終報告 ・ 平成 27 年度事業等について ・ 平成 27 年度調査研究企画について

草津市総合政策部草津未来研究所
平成 2 6 年度事業報告書
2 0 1 5 年 3 月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目 13 番 30 号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp